LT-REPORT

「カワセコンピュータサプライ」は「電子帳票作成サービス」でDX化推進！

「カワセコンピュータサプライ」は情報通知帳票全般の印刷を行っていたが、近年、同社は日本のデジタル化に合わせて、クラウドサーバに着目。帳票のやり取りを電子化するサービスの提供を始めた。時代に合わせ、クラウド配信事業者に転換したカワセのデジタル化が進む社会での役割とは

カワセコンピュータサプライ（本社／大阪市・中央区、社長／川瀬啓輔、以下カワセ）はデータ処理と、それを元にした情報通知帳票全般の印刷を行う企業だ。同社はネットの普及に合わせ、情報通知帳票事業のうち、請求書のやり取りを電子化するサービス「Eco Billing Service®（EBS）」の提供を二〇一三年より始めた。

EBSは当時はまだ珍しかった、クラウドサーバを利用しており、契約クライアントがアップロードしたデータをもとに、請求書が自動生成できるサービス。完成した請求書はクライアントの取引先がダウンロードできる。また、EBSにはクライアントの取引先からの請求書を回収できる機能もある。クライアントの取引先が、指定のエクセルフォームに入力したデータをアップロードすることで、自動的に数値が配置され、請求書がつくられる仕組みだ。この請求書への数値の自動入力は、カワセが書式、形式問わず、あらゆるファイルから帳票を作成してきたノウハウが生かされている。そして、EBSによって生成される電子請求書には、真正性を担保するタイムスタンプ(※注①)が付与されるため、完全性が保証されたやり取りを行えることも大きな特徴といえる。電子帳簿保存法(※注②)にも対応済みで、紙面の控えは不要だ。また、カワセはISMS(※注③)認証や、プライバシーマーク等の外部認証を持ち、電子化の懸念材料の一つである情報管理の部分でも万全の体制を整えている。

カワセが認証されたプライバシーマーク（上）と、ISMS認証（下）

また、カワセはEBSの好評を受け、EBSをバージョン2へとアップデートするとともに、新しく請求書以外の申込書や、通知書、証書といった帳票の電子配信にも対応したサービス「Kawase e-Document Cloud Solution（Kawase DCS）」を開発した。同サービスはカワセが行ってきた情報通知帳票全般の発行と配送を電子化したもので、EBSにて確立したアップしたデータをもとに自動的に帳票を作成する技術が用いられている。

また、やり取りされる帳票のテンプレートはクライアントがカスタマイズできるようになっており、個別のニーズに合わせた帳票を作成可能なサービスに仕上がっている（EBSはバージョン2にて対応）。オンライン上で全て通知が完結するため、EBSと合わせて、クライアントにとって、印刷費や運送費等の大幅なコストダウン、ひいてはペーパーレスにも繋がるサービスといえる。

従来は紙媒体を用いていた情報通知帳票だが、DX（デジタル・トランスフォーメーション）化によって、文書のやり取りは急速に電子化が進み、判子等、アナログな契約手続きも見直されつつある。デジタル庁の新設でその傾向はより顕著になるだろう。そうした時流に沿ってカワセでは、WEB上で受領した電子帳票に受信者が直接書き込むことで、手続きを可能にするサービスの研究開発を進めており、二一年度中にリリースする予定だ。完成すれば、契約手続き等をよりスムーズに行える、DX化の一翼を担うサービスになるだろう。

（本誌・竹内春彦）LT

（※注①）電子データが改ざんされていないことを証明する認証　（※注②）国税関係の帳簿類や証憑類の全部、または一部を電子データで保存することを認めた法律。紙面による原本の保存が不要となる
（※注③）国際マネジメントシステム認証機構が定める組織が保護すべき情報資産を機密性・完全性・可用性をバランスよく維持し改善していることを認める認証
（※注④）日本情報経済社会推進協会が認める個人情報の取り扱いが適切であるかを評価し、基準に適合した企業や団体等にプライバシーマークの使用を認める制度